

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第42期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ティン

【英訳名】 TEIN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市野 諒

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課執行役員 平良 幸雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課執行役員 平良 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	2,565,358	2,680,705	4,865,893
経常利益 (千円)	453,387	282,521	668,892
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	311,909	146,109	468,723
中間包括利益または包括利益 (千円)	518,473	76,047	733,295
純資産額 (千円)	6,157,596	6,060,061	6,372,418
総資産額 (千円)	8,360,063	8,035,098	8,456,274
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	60.05	28.94	90.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.7	75.4	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,169	418,200	583,432
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,324	106,574	289,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,678	478,824	456,881
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,439,223	1,231,798	1,414,226

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や設備投資、また大幅な賃上げや緩和的な財政政策などが景気を下支えした反面、人件費などの上昇に伴う物価高や人手不足に加えて金融政策の変更に伴う為替の動向などからやや力強さに欠けました。他方海外では、欧州地域における混乱や中東情勢の緊張がますます長期化し、さらには中国や一部のASEAN地域では景気に足踏みが見られるなど先行きが見通せない中、米国における大統領選の行方や前述の地政学的なリスクなど、わが国経済にも影響を及ぼしかねない不透明な状況が依然として続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、海外市場のさらなる開拓に注力するとともに、海外代理店等との緊密な連携の強化や販売力強化のための営業担当の増員など営業基盤の底上げに努めてまいりました。また、新規海外拠点となるTEIN Europeの早期開業に向けた各種の準備に引き続き力を注ぎ、9月からの営業開始に漕ぎ着けました。他方、国内では新たな販売網の開拓やイベント提案などに傾注する一方で、主に海外を中心として「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」は元より「4x4 DAMPER」シリーズの販売強化にも注力してまいりました。

また、一部のASEAN地域は低調に推移したものの、北米では持続的な回復傾向が見られ、新規拠点となるTEIN AUSTRALIAは順調な滑り出しとなったことなどから、当中間連結会計期間の売上高は2,680百万円（前年同期比4.5%増）と増収になりました。

反面、損益においては在庫適正化のための生産調整や価格改訂の影響により売上総利益率が低下した一方で、豪州および欧州における新規拠点の立ち上げ費用や営業活動の強化に伴い販売管理費が増加したことから、営業利益は274百万円（前年同期比 24.3%減）となりました。また前期との為替差損益の影響から経常利益は282百万円（前年同期比 37.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益については海外拠点における法人税等の調整もあり146百万円（前年同期比 53.2%減）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円減少し、8,035百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、1,975百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ312百万円減少し、6,060百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、1,231百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は418百万円（前中間連結会計期間415百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益の計上284百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は106百万円（前中間連結会計期間165百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出113百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は478百万円（前中間連結会計期間371百万円の支出）となりました。これは主として自己株式の取得による支出201百万円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月4日(注)	400,000	5,000,000		217,556		215,746

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社イチノホールディングス	神奈川県逗子市小坪3丁目20番21号	1,832	36.69
市野 諒	神奈川県逗子市	663	13.28
藤本 吉郎	SUQIAN, JIANGSU CHINA	520	10.43
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	203	4.07
大西 康弘	青森県弘前市	189	3.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	166	3.33
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	2.43
小島 恵美子	神奈川県逗子市	84	1.70
市野 景	神奈川県逗子市	82	1.65
山田 一元	神奈川県横須賀市	59	1.19
計		3,923	78.58

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 6千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,989,400	49,894	
単元未満株式	普通株式 4,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		49,894	

【自己株式等】

2024年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	6,500		6,500	0.13
計		6,500		6,500	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アスカ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,226	1,231,798
売掛金	408,684	350,458
商品及び製品	1,667,487	1,663,702
仕掛品	228,717	229,050
原材料及び貯蔵品	272,436	258,875
その他	127,781	123,264
流動資産合計	4,119,333	3,857,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	852,210	812,746
機械装置及び運搬具（純額）	1,650,848	1,520,793
土地	1,070,533	1,070,533
その他	186,403	209,760
有形固定資産合計	3,759,995	3,613,833
無形固定資産	40,682	36,439
投資その他の資産		
その他	536,262	527,676
投資その他の資産合計	536,262	527,676
固定資産合計	4,336,940	4,177,948
資産合計	8,456,274	8,035,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,968	234,786
1年内返済予定の長期借入金	167,487	159,408
未払法人税等	164,629	95,217
製品保証引当金	5,532	5,955
その他	575,875	586,569
流動負債合計	1,110,494	1,081,937
固定負債		
長期借入金	450,887	368,300
役員退職慰労引当金	303,662	311,162
退職給付に係る負債	168,537	164,383
その他	50,271	49,252
固定負債合計	973,360	893,099
負債合計	2,083,855	1,975,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	5,331,219	5,026,194
自己株式	67,053	4,323
株主資本合計	5,697,468	5,455,173
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	674,950	604,888
その他の包括利益累計額合計	674,950	604,888
純資産合計	6,372,418	6,060,061
負債純資産合計	8,456,274	8,035,098

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,565,358	2,680,705
売上原価	1,416,697	1,541,221
売上総利益	1,148,660	1,139,483
販売費及び一般管理費	786,482	865,411
営業利益	362,178	274,072
営業外収益		
為替差益	48,186	
物品売却益	8,278	7,752
その他	44,094	29,733
営業外収益合計	100,559	37,486
営業外費用		
支払利息	8,559	6,837
為替差損		20,784
その他	790	1,414
営業外費用合計	9,349	29,037
経常利益	453,387	282,521
特別利益		
固定資産売却益		1,914
特別利益合計		1,914
特別損失		
固定資産除却損	1,029	0
特別損失合計	1,029	0
税金等調整前中間純利益	452,357	284,436
法人税、住民税及び事業税	140,698	127,861
法人税等調整額	250	10,464
法人税等合計	140,448	138,326
中間純利益	311,909	146,109
親会社株主に帰属する中間純利益	311,909	146,109

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	311,909	146,109
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	201,946	76,497
持分法適用会社に対する持分相当額	4,616	6,435
その他の包括利益合計	206,563	70,062
中間包括利益	518,473	76,047
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	518,473	76,047

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	452,357	284,436
減価償却費	192,322	214,637
為替差損益(は益)	40,383	11,624
売上債権の増減額(は増加)	15,363	45,610
棚卸資産の増減額(は増加)	284,849	16,461
仕入債務の増減額(は減少)	45,968	52,967
未払金の増減額(は減少)	31,727	20,277
未払費用の増減額(は減少)	39,370	30,990
その他	64,147	17,177
小計	452,570	620,705
法人税等の支払額	57,272	198,341
法人税等の還付額	26,841	
その他	6,970	4,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,169	418,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	162,786	113,265
有形固定資産の売却による収入		12,596
その他	2,537	5,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,324	106,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	206,071	90,666
自己株式の取得による支出		201,439
配当金の支払額	165,607	186,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,678	478,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,482	15,229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,351	182,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,574	1,414,226
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,439,223	1,231,798

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、中間連結決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、当中間連結会計期間より当社及び連結子会社の税金費用については、(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微である為、遡及適用は行っておりません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	194,707千円	229,316千円
退職給付費用	26,687	20,320
役員退職慰労引当金繰入額	7,487	7,499
研究開発費	125,176	114,284

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,439,223千円	1,231,798千円
現金及び現金同等物	1,439,223	1,231,798

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,191	32.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	186,965	36.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	自動車用サスペンションの製造・販売事業(注)
一時点で移転される財	2,565,358
一定の期間にわたり移転される財	
顧客との契約から生じる収益	2,565,358
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,565,358

(注) 当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	自動車用サスペンションの製造・販売事業(注)
一時点で移転される財	2,680,705
一定の期間にわたり移転される財	
顧客との契約から生じる収益	2,680,705
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,680,705

(注) 当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	60円05銭	28円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	311,909	146,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	311,909	146,109
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,494	5,048,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社ティン
取締役会 御中

アスカ監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 義和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。